

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,348,268	4,149,742	23,454,637
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,318	77,262	1,558,782
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	32,047	43,045	977,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,101	25,840	952,761
純資産額 (千円)	10,427,720	11,278,793	11,376,954
総資産額 (千円)	19,332,679	20,716,107	21,240,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.22	8.34	189.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	53.5	52.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期及び第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
自己株式数 (株)	101,100	6,700	100,300

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進む一方で、英国のEU離脱問題による円高進行や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念から、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、民間設備投資が増加基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりから、一部には慎重さが感じられる状況です。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億49百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。また、利益につきましては、原価管理の徹底による売上総利益の増加により、営業利益は49百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）、経常利益は77百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は22億85百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は17億63百万円（前年同四半期比14.4%減）となりましたが、原価管理の強化により、営業利益は1億52百万円（同57.9%増）となりました。

工事業における完成工事高は17億39百万円（前年同四半期比14.5%減）となり、新設工事が6億66百万円（同33.1%減）、既設工事が6億70百万円（同0.4%増）、保守工事が4億1百万円（同8.5%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は46億91百万円（同7.9%減）となり、新設工事が20億34百万円（同27.5%減）、既設工事が13億7百万円（同26.6%増）、保守工事が13億50百万円（同7.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億円（前年同四半期比25.3%減）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		5,700,000		599,400		525,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,600	52,746	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,746	-

(注)1.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式6,700株(議決権の数67個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式6,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,703,076	6,086,146
受取手形及び売掛金	17,389,894	15,712,792
営業未収入金	1,468,632	1,334,844
有価証券	20,636	20,636
商品	475,343	499,116
未成工事支出金	1,542,250	2,498,390
原材料及び貯蔵品	35,954	37,150
繰延税金資産	168,192	153,977
その他	136,630	104,800
貸倒引当金	15,452	3,442
流動資産合計	16,925,159	16,444,414
固定資産		
有形固定資産	1,541,093	1,537,524
無形固定資産	130,260	119,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,144	1,708,030
退職給付に係る資産	157,080	165,285
その他	751,564	743,317
貸倒引当金	2,506	2,386
投資その他の資産合計	2,644,283	2,614,247
固定資産合計	4,315,637	4,271,693
資産合計	21,240,796	20,716,107



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,922,890	5,402,575
短期借入金	1,111,852	1,512,350
未払法人税等	454,377	18,945
未成工事受入金	815,007	1,322,360
賞与引当金	271,603	159,454
役員賞与引当金	42,750	9,062
完成工事補償引当金	11,860	9,340
工事損失引当金	2,500	-
株式給付引当金	62,579	-
その他	504,779	393,899
流動負債合計	9,200,200	8,827,988
固定負債		
長期借入金	87,834	83,112
繰延税金負債	187,188	184,427
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	90,745	71,527
退職給付に係る負債	9,562	9,792
その他	174,513	146,667
固定負債合計	663,641	609,326
負債合計	9,863,841	9,437,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	10,405,683	10,253,943
自己株式	280,226	213,022
株主資本合計	11,278,841	11,194,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,590	288,859
土地再評価差額金	349,275	349,275
退職給付に係る調整累計額	52,123	48,044
その他の包括利益累計額合計	89,807	108,459
非支配株主持分	187,920	192,947
純資産合計	11,376,954	11,278,793
負債純資産合計	21,240,796	20,716,107

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,434,268	1,414,742
売上原価	3,678,600	3,392,064
売上総利益	669,668	757,678
販売費及び一般管理費	689,338	708,024
営業利益又は営業損失( )	19,670	49,653
営業外収益		
受取配当金	14,791	17,080
その他	11,484	19,138
営業外収益合計	26,276	36,218
営業外費用		
支払利息	4,551	3,909
不動産賃貸費用	2,532	1,772
持分法による投資損失	4,703	1,563
その他	1,136	1,363
営業外費用合計	12,924	8,609
経常利益又は経常損失( )	6,318	77,262
特別利益		
固定資産売却益	-	142
特別利益合計	-	142
特別損失		
固定資産売却損	-	196
固定資産除却損	0	53
減損損失	-	654
特別損失合計	0	904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,318	76,501
法人税、住民税及び事業税	11,020	11,034
法人税等調整額	13,522	20,966
法人税等合計	24,542	32,000
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,860	44,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	32,047	43,045

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,860	44,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,876	20,200
土地再評価差額金	371	-
退職給付に係る調整額	1,152	4,078
持分法適用会社に対する持分相当額	3,561	2,537
その他の包括利益合計	34,962	18,659
四半期包括利益	4,101	25,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,867	24,393
非支配株主に係る四半期包括利益	1,233	1,447

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10,480千円、利益剰余金が5,659千円、非支配株主持分が4,821千円増加しております。

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

##### (1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を無償で従業員に交付しております。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,015千円、100,300株、当第1四半期連結会計期間4,810千円、6,700株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	217,208千円	142,992千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	26,721千円	23,203千円
のれんの償却額	1,600	1,600

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,030千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3,811千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,422	2,061,075	134,769	4,348,268	-	4,348,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	1,249	182	1,515	1,515	-
計	2,152,506	2,062,325	134,952	4,349,784	1,515	4,348,268
セグメント損益	56,870	96,775	888	39,016	58,686	19,670

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 5千円、各報告セグメントに配分して  
ない全社費用 58,680千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,285,294	1,763,823	100,623	4,149,742	-	4,149,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	130	-	130	130	-
計	2,285,294	1,763,953	100,623	4,149,872	130	4,149,742
セグメント損益	42,134	152,835	4,619	115,320	65,667	49,653

(注)1. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,667千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	6円22銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	32,047	43,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額( )(千円)	32,047	43,045
普通株式の期中平均株式数(株)	5,148,452	5,158,908

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間101,365株、当第1四半期連結累計期間90,909株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。